



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 帝国通信工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6763 URL <https://www.noble-j.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）羽生 満寿夫
 問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員（氏名）丸山 睦雄（TEL）044-422-3831
 半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,968	1.8	876	31.9	899	△23.9	699	△23.1
2024年3月期中間期	7,830	△0.5	664	△4.9	1,182	△11.6	909	△2.6

（注）包括利益 2025年3月期中間期 904百万円（△50.8%） 2024年3月期中間期 1,838百万円（△9.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 73.42	円 銭 —
2024年3月期中間期	93.16	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 32,855	百万円 27,878	% 83.2
2024年3月期	32,085	27,410	83.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 27,332百万円 2024年3月期 26,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 70.00
2025年3月期	—	50.00			
2025年3月期（予想）			—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 15円00銭

2025年3月期期末配当金（予想）の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 15円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	8.4	1,400	47.8	1,600	2.6	1,500	10.1	157.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	9,856,107株	2024年3月期	9,856,107株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	331,218株	2024年3月期	335,455株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	9,526,651株	2024年3月期中間期	9,763,392株

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は2024年12月6日 (金) に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
3. 補足情報	13
製品別販売実績	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、米国経済は個人消費を中心に底堅く推移した一方、中国経済における不動産不況の長期化や消費マインドの低迷により景気の停滞が継続し、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢の緊迫など、地政学リスクの高まりによる情勢不安、欧米における高い金利水準の継続や物価上昇など、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。我が国の経済は、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続きましたが、国際的な情勢不安の長期化による資源価格及び原油などのエネルギーコストの高止まりに加えて物価上昇は継続しており、為替の動向や海外景気の下振れによるリスクなど、楽観視できない状況が継続しております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、自動車電装市場においては電気自動車の市場減速は見られるものの、全体的には堅調に推移しており中長期的には市場の拡大が見込まれております。生活家電市場では市場の在庫調整が進み回復の兆しが見えてきましたが、産業機器市場では在庫調整が遅れており、低調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、2021年5月に策定した中期5ヵ年計画の4年目にあたる当期は、その目標達成や次期中期経営計画策定に向けて、当社の要素技術の要であるエレメント技術の向上等を目的に、2027年度の完成を目標とした研究開発機能と本社機能を複合した新本社ビルへの建替えを計画しており、電気自動車やその周辺機器向け及び自動車向け製品の開発を加速し、医療・ヘルスケア分野への各種センサーの拡販を進めております。加えて、環境にも配慮した素材の選定や、開発技術力ならびに生産技術力の向上も不可欠と考えております。製造面ではBCPを念頭に生産の最適化や、製造設備の省人化・無人化に加え、DX化を組み込んだ一貫生産体制の確立などの導入も継続的に検討しております。

販売面においては、電子部品セグメントは順調でしたが、その他のセグメントにおいては機械設備等の販売が低調でした。利益面においては円安の影響や原価低減を進めた結果、当中間連結会計期間の連結売上高は79億68百万円(前年同期比1.8%増)となりました。営業利益は8億76百万円(前年同期比31.9%増)、経常利益は8億99百万円(前年同期比23.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は6億99百万円(前年同期比23.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子部品

自動車電装向けの売上は、計画を上回る推移で、その他の市場も合わせて、堅調な状況を維持しております。特にAV機器市場向けは、アジア地域で好調となり、円安などの影響も加え、増収増益となっております。

この結果、電子部品の売上高は77億34百万円(前年同期比3.0%増)となり、営業利益は8億35百万円(前年同期比30.3%増)となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

アミューズメント市場向けは、計画を若干下回る状況でしたが、自動車電装向けや医療・ヘルスケア機器向けなどが売上高としては堅調な推移を維持しており、特に住宅設備向けの製品が前年を上回る受注となり好調でした。

医療・ヘルスケア機器向けは、引き続き新規案件獲得に向け注力してまいります。

この結果、売上高は34億18百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益は工場原価の低減と稼働率向上により3億74百万円(前年同期比180.5%増)となりました。

b. アジア

中国では、不動産不況の長期化や消費マインドの低迷により景気の停滞が続いていますが、AV機器市場向けの受注が、計画を上回っており、好調な推移でした。また生活家電向けの給湯器なども回復傾向にあり、アジア全体では、堅調に推移しました。

この結果、売上高は42億6百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は4億99百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

c. 北米

依然、景気動向は、不透明な状況ではありますが、個人消費を中心に底堅く推移しており、プロ用オーディオ向けや、産業機器向けの製品が堅調な推移となりました。

この結果、売上高は1億10百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は4百万円(前年同期は10百万円の営業損失)となりました。

②その他

環境対応緩衝材は、半導体関連市場向けや医療機向けに順調に推移しましたが、機械設備等の販売は計画を下回っており、この結果、売上高は2億33百万円(前年同期比26.7%減)、営業利益は37百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ7億69百万円増加し328億55百万円となりました。その内訳は、流動資産が8億51百万円増加し203億92百万円、固定資産が82百万円減少し124億62百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ3億1百万円増加し49億77百万円となりました。その内訳は、流動負債が2億61百万円増加し25億19百万円、固定負債が40百万円増加し24億57百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ4億67百万円増加し278億78百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の83.5%から83.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少(前年同期は8億3百万円の増加)し、当中間連結会計期間末に98億15百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1億26百万円(前年同期は15億24百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前中間純利益9億62百万円(前年同期は12億91百万円)、減価償却費が3億92百万円(前年同期は3億76百万円)、売上債権が5億87百万円増加(前年同期は1億5百万円減少)、棚卸資産が2億91百万円増加(前年同期は3億40百万円減少)したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億23百万円(前年同期は3億93百万円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億40百万円(前年同期は2億23百万円)等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億57百万円(前年同期は6億16百万円の使用)となりました。これは配当金の支払い3億34百万円(前年同期は2億98百万円)等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の世界経済予測は、自動車市場は堅調に推移しており、AV市場や生活家電市場は回復が見込まれておりますが、産業機器市場等における在庫調整の終息が見えておらず、為替変動や中国の景気減速継続等、不確定要素がありますが、通期業績予想は、2024年8月8日に公表しました見通しに変更はございません。また、配当予想についても変更はございません。なお、今後、市場の動向等各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合は速やかに公表いたします。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,337,790	12,088,006
受取手形及び売掛金	3,122,788	3,752,156
電子記録債権	604,958	642,769
商品及び製品	1,415,795	1,590,923
仕掛品	704,469	873,278
原材料及び貯蔵品	967,483	1,016,632
その他	398,366	440,055
貸倒引当金	△10,643	△11,113
流動資産合計	19,541,009	20,392,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,862,744	1,827,931
機械装置及び運搬具(純額)	1,400,905	1,542,388
その他(純額)	998,789	1,191,332
有形固定資産合計	4,262,438	4,561,652
無形固定資産	52,755	44,025
投資その他の資産		
投資有価証券	3,466,931	3,093,911
退職給付に係る資産	4,230,802	4,242,982
その他	535,082	523,236
貸倒引当金	△3,216	△3,216
投資その他の資産合計	8,229,600	7,856,913
固定資産合計	12,544,794	12,462,591
資産合計	32,085,804	32,855,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	630,618	715,426
電子記録債務	280,715	229,343
短期借入金	45,781	44,263
未払法人税等	124,700	166,287
賞与引当金	378,221	406,443
役員賞与引当金	9,500	—
その他	788,343	957,544
流動負債合計	2,257,879	2,519,309
固定負債		
株式給付引当金	—	23,132
役員株式給付引当金	120,326	123,635
退職給付に係る負債	180,556	197,200
その他	2,116,500	2,113,758
固定負債合計	2,417,382	2,457,727
負債合計	4,675,262	4,977,036

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,497,822
利益剰余金	14,248,739	14,612,590
自己株式	△631,978	△673,061
株主資本合計	22,526,153	22,890,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,886,804	1,644,306
為替換算調整勘定	1,400,208	1,913,637
退職給付に係る調整累計額	969,809	884,485
その他の包括利益累計額合計	4,256,822	4,442,429
非支配株主持分	627,565	545,402
純資産合計	27,410,542	27,878,262
負債純資産合計	32,085,804	32,855,298

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,830,120	7,968,062
売上原価	5,298,470	5,303,182
売上総利益	2,531,649	2,664,879
販売費及び一般管理費	1,867,285	1,788,460
営業利益	664,364	876,418
営業外収益		
受取利息	45,135	73,989
受取配当金	95,733	76,272
受取賃貸料	33,338	26,717
為替差益	343,375	—
その他	26,176	21,511
営業外収益合計	543,759	198,491
営業外費用		
支払利息	1,927	956
固定資産賃貸費用	13,429	22,082
為替差損	—	145,062
その他	10,570	7,149
営業外費用合計	25,927	175,251
経常利益	1,182,196	899,658
特別利益		
投資有価証券売却益	—	62,479
投資有価証券償還益	109,187	—
特別利益合計	109,187	62,479
税金等調整前中間純利益	1,291,384	962,138
法人税等	293,176	221,620
中間純利益	998,207	740,518
非支配株主に帰属する中間純利益	88,631	41,082
親会社株主に帰属する中間純利益	909,576	699,435

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	998,207	740,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300,878	△236,100
為替換算調整勘定	599,207	487,501
退職給付に係る調整額	△59,512	△87,129
その他の包括利益合計	840,573	164,271
中間包括利益	1,838,781	904,789
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,721,936	885,042
非支配株主に係る中間包括利益	116,844	19,746

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,291,384	962,138
減価償却費	376,467	392,552
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△81,363	△137,382
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,678	10,612
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,615	25,890
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,000	△9,500
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	23,132
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	15,102	15,595
貸倒引当金の増減額(△は減少)	673	△7
固定資産売却損益(△は益)	1,393	△289
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△62,479
投資有価証券償還損益(△は益)	△109,187	—
受取利息及び受取配当金	△140,868	△150,261
支払利息	1,927	956
売上債権の増減額(△は増加)	105,909	△587,362
棚卸資産の増減額(△は増加)	340,166	△291,654
仕入債務の増減額(△は減少)	111,013	19,710
未払消費税等の増減額(△は減少)	155,628	7,728
その他	△532,635	△170,832
小計	1,531,905	48,546
利息及び配当金の受取額	138,399	144,586
利息の支払額	△1,927	△956
法人税等の還付額	56,196	70,862
法人税等の支払額	△199,787	△136,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,524,786	126,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△357,795	239,261
有形固定資産の取得による支出	△223,174	△440,174
有形固定資産の売却による収入	3	634
無形固定資産の取得による支出	△8,851	—
投資有価証券の取得による支出	△884	△866
投資有価証券の売却による収入	—	88,950
投資有価証券の償還による収入	200,050	—
貸付金の回収による収入	479	446
その他	△3,096	△11,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,270	△123,173

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,393	—
短期借入金の返済による支出	—	△1,517
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24,389	△31,761
自己株式の取得による支出	△219,168	△260,386
自己株式の売却による収入	—	249,083
配当金の支払額	△298,597	△334,919
非支配株主への配当金の支払額	△75,307	△78,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616,069	△457,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	287,668	326,947
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	803,115	△127,613
現金及び現金同等物の期首残高	8,112,471	9,942,709
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,915,587	9,815,095

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,511,870	318,249	7,830,120	—	7,830,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,900	54,531	56,432	△56,432	—
計	7,513,771	372,780	7,886,552	△56,432	7,830,120
セグメント利益	641,621	44,123	685,745	△21,381	664,364

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	3,574,292	3,835,428	102,150	7,511,870	—	7,511,870
地域間の内部売上高 又は振替高	2,957,120	2,103,258	—	5,060,379	△5,058,478	1,900
計	6,531,412	5,938,686	102,150	12,572,250	△5,058,478	7,513,771
地域別利益又は損失(△)	133,391	479,605	△10,205	602,790	38,830	641,621

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,734,761	233,300	7,968,062	—	7,968,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,077	67,193	68,271	△68,271	—
計	7,735,838	300,494	8,036,333	△68,271	7,968,062
セグメント利益	835,845	37,504	873,350	3,068	876,418

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	3,418,168	4,206,356	110,235	7,734,761	—	7,734,761
地域間の内部売上高 又は振替高	3,732,198	2,206,351	—	5,938,550	△5,937,472	1,077
計	7,150,367	6,412,708	110,235	13,673,311	△5,937,472	7,735,838
地域別利益	374,221	499,044	4,024	877,290	△41,444	835,845

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

製品別販売実績

	前中間連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		前年同中間期比 (%)
	金額	構成比	金額	構成比	
電子部品		%		%	
前面操作ブロック(千円)	1,977,976	25.3	2,219,804	27.9	112.2
可変抵抗器(千円)	958,052	12.2	1,022,933	12.8	106.8
固定抵抗器(千円)	787,619	10.0	929,591	11.7	118.0
センサー(千円)	2,306,906	29.5	2,261,100	28.4	98.0
機構部品(千円)	985,548	12.6	860,763	10.8	87.3
その他の電子部品(千円)	495,766	6.3	440,567	5.5	88.9
小計(千円)	7,511,870	95.9	7,734,761	97.1	103.0
その他					
その他(千円)	318,249	4.1	233,300	2.9	73.3
小計(千円)	318,249	4.1	233,300	2.9	73.3
合計(千円)	7,830,120	100.0	7,968,062	100.0	101.8